

19世紀のドイツにおける工場の 経営に関する文献史について

岡 本 人 志

要 旨

ドイツ経営学の歴史は、日本において比較的良好に知られている。しかし、これを専門とする研究者が少ないこともあって、そこにはいくつかの問題点が存在する。そのうちの一つは、ドイツ経営学が1898年の商科大学設立をもって始まるとする通説である。この通説の影響のもとで、19世紀の文献に関する研究はなおざりにされてきた。本稿の課題は、経営史が発掘した文献、および経営学の主要な問題である計画・予算、原価計算、組織の文献史が取り上げている文献を整理することによって、工場の経営に関する多くの文献が存在していたことを確認し、もって19世紀の文献に関する研究の意義を主張することにある。

キーワード：経営 (Administration)、文献 (Literature)、ドイツ (Germany)、歴史 (History)、19世紀 (19th Century)

I はじめに

ドイツ経営学の生成史においては、商科大学パラダイムとも呼ぶべき伝統が支配的な位置を占めてきた。本稿では、このパラダイムの特徴を描き、そしてこれと対比させて、その外において進行している研究動向を整理し、もって新しいパラダイムを創造する可能性を展望する。

経営学の歴史はドイツにおいて最初の商科大学がライプツィヒに設立された1898年に始まる、とする説が支配的であったし、現在でもそうである。本稿の第2節において、これがいかにして提案され、定着したかを描く。そし

て第3節から第6節までにおいて、この説とは交渉なしに行われている研究動向を整理する。

先人の言葉に、「企業の発展は、経営経済学の発展と手を携えて進む」(Löffelholz, J. [1935] S. 16.) というのがある。そしてこの先人は、「経営経済学の歴史を、経営経済の歴史との関連において叙述する」(Löffelholz, J. [1935] S. XII.) ことを提案した。経営経済の歴史、今日いう経営史の側において、商科大学が設立された1898年以前の文献が発掘されている。経営史は、1830年代の工業化初期にまで遡って、管理・組織に関する文献を探索している。

計画・予算、原価計算、組織は、ドイツの経営学(上記の経営経済学)が好んで取り上げてきた主要な研究分野である。これら諸分野の文献史の研究が、商科大学パラダイムの外において行われている。計画・予算の文献史は、経営史におけるよりも早期の1802年にまで遡って、この時期以降の関連する文献の存在を確認している。原価計算の文献史は、19世紀全体にわたって多くの関連する文献の存在を確認している。そして組織の文献史は、1873年の恐慌以降に組織に関する研究が発展していった様子を描いている。

経営史が発掘した文献、計画・予算の文献史、原価計算の文献史、組織の文献史にまで視野を広げた研究状況のサーベイは、正統派の経営学史がひとり奇妙なパラダイムにしがみついている姿を浮き彫りにするのに役立つ。しかもこのサーベイの作業は、そこにおいて新たなパラダイム創造への方向性が示唆されていることにも気付かせてくれる。本稿の第7節において、この方向性を素描する。

本稿においては、資料として挙げられた文献と本稿を書くうえで利用した参考文献とを区別している。前者のリストは各節末に記載し、後者のリストは本稿末に記載した。文献資料および参考文献について、本文中では著者名[発行年]の形式で略記し、著書の表題等の詳細は各節末の文献資料のリストおよび本稿末の参考文献のリストに記載した。

II 経営学史における商科大学パラダイム

ドイツ経営学史において、現代の経営学の始まりを商科大学の設立に求めるのが通説となっている。この説は、ドイツの高名な経営学者であるグーテンベルクが1958年に公にした教科書、Gutenberg, E. [1958] のなかにも確認することができる。1910年頃以前には、商業学という名称が広く用いられていた。グーテンベルクは、17世紀末のフランス人サヴァリーの著作に続いて、18世紀のドイツにおいてマールベルガー、ルドヴィチ、ロイクスらによる「比較の高い水準に達した体系的な商業学の著作」(Gutenberg, E. [1958] S. 15.) が発表されたことを指摘した後、19世紀の状況について、次のように記している。「商業学に対する関心はもはや、ほとんど存在しなかった。商業学は19世紀の間中、(若干の大胆な試みが存在したにもかかわらず)、簿記、算術、通貨、および度量衡の問題についての取るに足りない、そして不毛な論述の水準へと衰退した。17世紀および18世紀の商業学との結び付きは、19世紀においては完全と行ってよいほどに断ち切られた。マールベルガー、ルドヴィチ、ロイクスの偉大な業績は葬り去られた。商業学の全く新しい時代は、商科大学の設立とともに始まる」(Gutenberg, E. [1958] S. 17.)。ドイツ最初の商科大学は1898年、ライプツィヒに設立された。商科大学設立以前の19世紀の状況は経営学の教科書では、「取るに足りない、不毛な」という表現をもって特徴づけられているのである。

現代のドイツ経営学の始まりを商科大学設立に求める説を最初に提唱した経営学史の著作は、Weber, E. [1914] である。この著書、『商業経営学の文献史』は、ドイツで最初の経営学史の専門書でもある。ウェーバーはこの著書において、次のような時代区分を提唱した。

- 第1期 体系的研究の先駆者 (17世紀まで)
- 第2期 官房学のもとにおける体系的研究 (18世紀)
- 第3期 実務的商業学への浅薄化 (19世紀)
- 第4期 新しい商業経営学の生成 (1898年以降)

第2期（18世紀）から第3期（19世紀）への移行について、ウェーバーは、第2期におけるルドヴィチからロイクスまでの「新しい科学の完成を力強く目指した」（Weber, E. [1914] S. 111.）全発展の後に、19世紀において商業学の「奇妙な衰退」（Weber, E. [1914] S. 111.）が生じたとする。そしてこの衰退に対する三つの原因を挙げている。原因の第1は、商業学に対する商人の態度に、第2は、商業学校制度の改変に、第3は、官房学が国民経済学へと発展したことに求められている。ウェーバーによると、商業学は19世紀の間中、商業の主要な業務に関する注意事項などを内容とする、単なる手引き書へと浅薄化してしまった。ウェーバーは浅薄化を例証するものとして、19世紀を通じて出版された大量の手引書を列挙している。

ウェーバーが描く経営学史において、衰退時代は1898年をもって終わりを告げて、この年から新しい時代が始まる。1898年は、ドイツにおける最初の商科大学がライプツィヒに設立された年である。新しい時代は、ゴムベルク、ヘラウアー、シェーア、ワイヤーマン/シェーニッツ、ニックリッシュによって切り拓かれる。かれらは、私たちが経営学の最初の世代の代表者であると信じて親しんできた人たちである。

ウェーバーの著書は、「学説史の研究は全く、ウェーバーの名著『商業経営学の文献史』の影響のもとにある」（Löffelholz, J. [1935] S. 18.）と評され、あるいは「『商業経営学の文献史』から手っ取り早く『経営経済学の歴史』が編まれた」（Löffelholz, J. [1935] S. 18.）と皮肉られるほどに、その後の経営学史の研究に対して大きな影響力を行使してきた。

19世紀に関するウェーバーの説は、ドイツで最初の経営学辞典である『経営経済辞典』の一つの項目として書かれた Seyffert, R. [1926] に継承される。ウェーバーの説は、ザイフェルトによって辞典のなかに持ち込まれて一般的承認を獲得する。

ザイフェルトによって示された時代区分は、次の通りである。

第1期 早期、取引技術および計算技術の指導書の時代（1675年まで）

第2期 体系的商業学の時代（1675-1804年）

第3期 商業学の衰退時代（19世紀）

第4期 叙述的商業技術論の建設時代（1898-1911年）

第5期 理論的経営経済学への体系化と拡大の時代（1911年以降）

第6期 理論的基礎を有する実践的経営経済学の時代（1920年以降）

ドイツ最初の経営学辞典のなかで、19世紀は衰退という語をもって特徴づけられている。衰退を例証するために、ザイフェルトは、「輪郭のはっきりしない、統一性のない商業学」（Seiffert, R. [1926] Sp. 1212.）の文献群を列挙し、そしてこれらを、第2期からの「著しい後退」（Seiffert, R. [1926] Sp. 1212.）であると規定し、これらに対しては科学としての意義は与えられないと批判した。

ウェーバーによって描かれた19世紀像がザイフェルトによって経営学辞典のなかに持ち込まれて定着し、そして経営学の教科書を通じて普及していく過程の描写は、教科書の一例として取り上げたグーテンベルクの著書にもう一度立ち戻ることによって完結する。グーテンベルクの教科書は教科書としての性格上、当然のこととして、広く受け容れられているパラダイムに依拠したにすぎないのである。

ところで、グーテンベルクは既に見たように、19世紀について「（若干の大胆な試みが存在したにもかかわらず）」と括弧つきで記していた。ウェーバーおよびザイフェルトの学史のなかに、グーテンベルクのいう「大胆な試み」に関連する記述を探したい。ウェーバーは、「しかしながら、この時代においても、若干の希望の光が存在する」（Weber, E. [1914] S. 123.）として、1860年代のリントヴルムの著書、エミングハウスの著書、クールセルスヌイユの著書の存在を指摘している。ザイフェルトも、「若干の重要な例外」（Seiffert, R. [1926] Sp. 1213.）として、これら三人の著書を挙げている。

問題は、それらの位置づけにある。ウェーバーは、次のようにいう。「…1860年代の若干の積極的な試みは、その時代において特別なものであったというよりも、むしろ異常なものであったように思われる。それらは、顧慮されることなく、迅速に忘れ去られた」（Weber, E. [1914] S. 115.）。ザイフェ

ルトも、繰り返す。「…リントヴルム、エミングハウス、およびクールセルスヌイユの著書は、全く影響を与えないままであった」(Seiffert, R. [1926] Sp. 1213.) と。

経営学史における19世紀の捉え方を巡る議論の詳細については、岡本人志 [1985年] (1-31ページ) を参照していただきたい。また、リントヴルム、エミングハウス、クールセルスヌイユの業績の詳細についても、岡本人志 [1985年] (それぞれ、53-81、83-115、117-128ページ) を参照していただきたい。

私は1985年以降も引き続き、関連する研究状況をサーベイしている。その一端を紹介しておきたい。これまでの文脈に照らして、Rosemeier, K. [1993] と Klein-Blenkers, F. [1996] には論及しておくべきであろう。後者、すなわち、クライン-ブレンカースの著書は『新しい経営経済学の19世紀後半における先駆者としてのクールセルスヌイユ、エミングハウス、リントヴルム』と題されており、そこではこれら三人の業績が詳細に紹介されている。私たちは、これら三人の業績に対する学史的関心がドイツにおいても持続して存在していることを知ることができる。前者、すなわち、ロゼマイアーの著書は『1898年までの古い経営経済学の文献における経営経済的問題に対する、国家、社会、私的分野の影響』と題されており、そこでは、1898年以前について次のような時代区分が行われている。①第1期：体系的経営経済学の発展の先駆者 (1675年まで)、②第2期：体系的商業学の時代 (1675-1804年)、③第3期：商業学の衰退時代 (19世紀)。19世紀は衰退時代であり、ロゼマイアーは、最初の商科大学がライプツィヒに設立された1898年をもって新しい時代が始まるとする考え方に立ってこの著を書いている。クライン-ブレンカースとロゼマイアーによる研究がウェーバーとザイフェルトによるその延長線の上にあることは容易に理解できるであろう。

リントヴルム、エミングハウス、クールセルスヌイユの著書を掲載しておきたい。

Lindwurm, A. [1866] *Grundzüge der Staats- und Privatwirthschaftslehre*, Braun-

schweig.

Lindwurm, A. [1869] *Die Handelsbetriebslehre und die Entwicklung des Welt-handels*, Stuttgart/Leipzig.

Emminghaus, K. B. A. [1868] *Allgemeine Gewerkslehre*, Berlin.

Courcelle-Seneuil, J. G. [1868] *Theorie und Praxis des Geschäftsbetriebs in Ackerbau, Gewerbe und Handel* (übersetzt von G. A. Eberbach), Stuttgart.

III 経営史のなかの文献資料

以下の諸節（第3節から第6節まで）において、私は、経営学史における商科大学パラダイムに乗っからない「新説」の方向を探りたいと思う。新説は、経営史、および計画・予算、原価計算、組織の文献史のなかにおいて準備されている。

経営史における文献に関する研究状況から見ていきたい。経営史の分野に属する Kocka, J. [1969a] において、19世紀の工場の状況と関連づけられて、管理・組織に関する文献が取り上げられている。コッカはドイツにおける文献の展開を八つの時代あるいは局面に分けているが、そのうちの第4の時代までが本稿のテーマに関連する。これら四つの時代には、次のような見出しが付けられている。①パイオニアの時代、②大恐慌と企業組織の文献の生成、③大経営と指揮組織、④一般組織論へのアプローチ。本節では、それぞれの時代の特徴とコッカが挙げた文献を確認する。

3.1 パイオニアの時代

パイオニアの時代は、1830年代中頃から1870年代初めまでのドイツ工業化の最初の局面に対応する文献の時代である。コッカによると、この時代の工場は比較的規模の小さい経営が支配的であり、それは個人的な指揮の型を可能にするものであった。この時代の文献は、企業者の徳あるいは個性に期待するものであり、そして企業内の指揮と組織の構造に関する詳細な取り扱いを欠き、あるいはフォーマルな指揮と統制の組織に関する詳細な記述を放

棄するものであった。パイオニアの時代に属するものとして、コッカは、Emminghaus, K. B. A. [1868] のみに論及している。

3.2 大恐慌と企業組織の文献の生成

1873年の大恐慌とその反動として1890年代まで続く成長の時代における経営の状況の特徴を、コッカは、「これまで個人的に解決されていた経営問題を集合的な考慮の対象とし、そしてこれまでの相当程度無統制の経営成長の結果として生じた企業組織を、計画的な形成のもとに置く最初の試み」(Kocka, J. [1969a] S. 338.) が生成した点に見出す。コッカは続ける。「それを超えて景気の激変は、もっと特別な方法において、生成する企業組織の文献に影響を与えた。恐慌は全般的な価格の低下を通じて、これまで高い利子を与えていた資本の収益性を低下させ、そして企業者の視線を、可能であるかもしれない節約の機会へと向けさせた」(Kocka, J. [1969a] S. 338.)。この時代に属する文献の内容を、主なキーワードを連ねて描きたい。恐慌の原因の一つとしての工場の不完全な管理という認識の生成とそれを克服することを試みる著作(レスキー)、原価の厳密な考察、原価計算の科学(ブルカルト)、企業内のコミュニケーション経路のフォーマル化(ブルカルト)、職能の区分、命令の権限と責任、事業内における秩序(ブルカルト)。

大恐慌と企業組織の文献の生成の時代の締め括りとして、コッカは比較経営史の視点から、次のように記している。「アメリカ合衆国においてはドイツにおけるよりも約15年遅れて、ようやくマネジメント問題の議論が始まった。この議論が主要な刺激をアメリカの高い労働賃金と可能な限り最高度に合理的な労働要素の利用から受け取った一方で、このテーマに対するドイツの初期の研究は、節約の意図に導かれ、そして資本計算と経営計算制度を強調した。そこからドイツにおいては、同様に他の根もまた発している。経営内の秩序への強い志向性が生じたのである。それは、アメリカの経営においては欠けているように思われるものであった。アメリカの議論がとりわけ労働と工場組織に集中した一方で、ドイツのそれにおいては、企業の事務部門

と組織全体が前面に立った。アメリカの著者たちの間では『組織』がたいへい過程的な方法において把握されたとき、ドイツの議論は、確定された規則、事業と事務部門の秩序、簿記原則、統制機構、特にむしろ構造的な要因を重視した」(Kocka, J. [1969a] S. 340-341.)。

大恐慌と企業組織の文献の生成に関連して、コッカは、前項に登場した Emminghaus, K. B. A. [1868] に触れた後、次のような文献を挙げている。Otto, C. G. [1850]、Gottschalk, C. G. [1865]、Stern, E. [1867]、Bourcart, J. J. [1874]、Roesky, E. [1878]、Tolkmitt, H. [1894]。

3.3 大経営と指揮組織

恐慌と同時に、あるいは1870年代以降、企業の成長と株式会社の増加が経営問題の考察の展開に対して強い影響を与えるようになる。工業化初期の人びとは、大経営に対して批判的な態度をとり、あるいは懸念をもつ傾向にあった。株式会社は最初のうちは、行政からの疑い、指揮の能力、方法、人物に対する民衆の不信にさらされた。批判の背景には、有能な所有者・企業者と個人企業者という像が基礎に置かれていた。コッカは、このような議論の動向を示す文献を挙げているが、ここでは割愛したい。

大経営に対する好意的な態度はしかしながら、コッカによると、緩慢にはあるが普及していった。「若干の者は、大経営がもつ匿名性と官庁類似性の傾向に基づいて、階級間における緊張緩和を期待した。個人企業者が企業トップのものはや唯一の有効な形態である必要はなくて、そして大経営においてはほとんどそうではありえないことがますます確信されるようになり、多頭的な指揮に対する積極的な評価が地歩を確立した」(Kocka, J. [1969a] S. 343.)。1870年代には、指揮を担当する人物の個人的な領分と支配権から指揮それ自体を解放しようとするアプローチ、そして企業トップを組織研究の対象とする試みが現れた。人物に関連しない管理手段に関する記述が増加していった。定期的な指揮会議、文書または口頭による定期的な報告、月次報告書と統計、以前の期間との比較、権限の委譲、成果に関する十分な情報の

集中などはその例である。関連するものとして、コッカは、次のような文献を挙げている。Emminghaus, K. B. A. [1868]、Bourcart, J. J. [1874]、Roesky, E. [1878]、Tolkmitt, H. [1894]。

株式会社とその他の大経営において、従来支配的であった個人企業者をモデルとする指揮が、分業的な指揮、すなわち一人の技術専門家と一人の商事専門家から構成される形態に取って替われ始めた。企業組織の概念も議論の前提とされるようになり、企業の組織と会計管理について語られるようになった。ここでも、前段に掲げられた諸文献のうち、Bourcart, J. J. [1874]、Roesky, E. [1878]、Tolkmitt, H. [1894] が、関連するものとして挙げられている。

3.4 一般組織論へのアプローチ

この時代は、19世紀から20世紀へと転換する頃に始まる。コッカは、次のように述べている。「科学は、経済活動、利益、成長に対してより豊かに、より組織立てて利用された。最高度に発展した技術と自然科学の分野に対してのみならず、萌芽的には商事的知識に関しても、そうであった。そして一最小の要求をもってではあるが一、組織の領域に対しても、そうであった。技術と自然科学の進歩は、最大かつ最も熱狂的な関心を社会のなかに見出し、商科大学の設立は、とりわけ専門的および職業的に関心をもつ層のなかにまさに相反する受容と議論を見出した。その一方で、経営と組織における進歩は、たぶんほとんど広い注目を引き起こすことはなかった」(Kocka, J. [1969a] S. 347-348.)。

経営と組織に関する研究において、この隙間を埋めたのが、1900年頃に端を発する、工場の組織に関する文献群である。コッカは、「一般組織論へのアプローチ」の時代の箇所において、最初にこの文献群を取り上げている。「工業の領域において増大する組織という意識が、処理のいっそうの厳密さと規則性を要求する技術過程の変化から生じた。この意識は、企業の規模拡大および個別経営を超える工業の単位から、事務部門と職員階層の肥大化の

もとで準備と作業とがより明確に区分される労働組織のいっそうの展開から、さらにまた、一度確証された組織モデルを、たいていは父親の経営において後継者としてもはや実践的に養成されなくなった、あるいは手ほどきされなくなった次の経営者へと継承する必要性からも、生じたのである」(Kocka, J. [1969a] S. 348.)。関連する文献群は20世紀に入って以降、相当数現れている。これらについては、私は、別の関連においてまとめる計画をもっている。ここでは、コッカがその最初のものとして挙げた、次の文献の存在を指摘するにとどめたい。Redl, E. [1900]。

3.5 経営史のなかの文献のリスト

コッカが挙げた資料のうち、本節において登場した文献を、発行年の順に記載する。

Otto, C. G. [1850] *Buchführung für Fabrikgeschäfte*, Berlin.

Gottschalk, C. G. [1865] *Die Grundlagen des Rechnungswesens und ihre Anwendung auf industrielle Anstalten, insbesondere auf Bergbau, Hütten- und Fabrikationsbetrieb*, Leipzig.

Stern, E. [1867] *Vollständige Anleitung zur Buchführung für die Gewerbetreibenden*, Darmstadt.

Emminghaus, K. B. A. [1868] *Allgemeine Gewerkslehre*, Berlin.

Bourcart, J. J. [1874] *Die Grundsätze der Industrieverwaltung. Ein praktischer Leitfaden*, Zürich.

Roesky, E. [1878] *Die Verwaltung und Leitung von Fabriken speziell von Maschinenfabriken unter Berücksichtigung des gegenwärtigen Standes der deutschen Industrie*, Leipzig.

Tolkmitt, H. [1894] *Grundriß der Fabrik-Geschäftsführung. Ein Leitfaden zum praktischen Gebrauch für Fabrikbesitzer und Angestellte sowie zum Selbstunterricht für junge Kaufleute und Techniker*, Leipzig.

Redl, E. [1900] *Elemente der Organisation und Administration industrieller*

Unternehmungen. Als Leitfaden für Studierende, Betriebstechniker, Gewerbetreibende und Fabrikanten..., Leipzig/Wien.

IV 計画・予算の文献史

ドイツの経営学においては1920年代の半ば頃から、企業の計画・予算に関するフランス、アメリカ合衆国、ソ連などの成果が紹介され、この分野の議論が活発になる。本節で取り上げるローマンによる文献史、Lohmann, M. [1928] は、このような時代状況のなかで書かれたものである。

4.1 ローマンの文献史

ローマンは、経済計画という表現を用いている。経済計画の定義を確認しておきたい。「経済計画は、事前計算に属し、それゆえに蓋然的な財消費、推定的な収益、およびそれによって期待される利益を、予め最高可能に厳密に把握することを目指す、会計の部分に属する。経済計画は一般に、経営内部の経済性の規制と統制の手段として、それゆえに短期的な利益計算の相関概念として問題となる。経済計画は次に、企業指導にとって重要な措置について厳密に考量することを可能にし、経営管理と作業実行に対して活動の指針を与え、そしてすべての経営職能の正しい調和を企図する。それと並んで、経済計画はさらに、それに課された目的が求められるときには、経営と企業の蓋然的な総利益、収益性を把握することにも努める」(Lohmann, M. [1928] S. 10-11.)。

ローマンはここに定義した経済計画の、ドイツにおける文献史を描いている。ローマンによると、ドイツにおいて企業における経済計画に注目が向けられ、その導入の必要性が叫ばれるようになったのは、1920年代半ばのレーマンの業績によるところが大である。しかし、ローマンは、次のように述べる。「もちろんレーマン以前に、一方では、多くの経営が、おそらくは特に鉱業が、通例広く知られることなしに、多かれ少なかれ完全な経済計画を策定していた。そして他方では、レーマンによる研究の出現以前においても、

関連する文献において少なくとも論及されているのが見出される」(Lohmann, M. [1928] S. 18.)。ローマンは続けて、次のように指摘する。「私の知る限りでは、最も古い文献による論及は C. G. Gottschalk において見出される。かれは会計の4部門のうちの第2として予算を区分し、予算を定義している」(Lohmann, M. [1928] S. 18.)。引用文において挙げられているのは、Gottschalk, C. G. [1865] である。ローマンは、私たちがゴットシャルクの予算論のあらましを想像することができる程度に詳しく紹介している。ローマンは、Gottschalk, C. G. [1865] が20世紀に入ってゴムベルクによってその存在を指摘されていることも知っている (Lohmann, M. [1928] S. 19.)。

その後の動向について、ローマンは、「さらに Tolkmitt のいわゆる統計的な統制手法は、本書で展開される方法と多くを共有している」(Lohmann, M. [1928] S. 19.) という。引用文において挙げられているのは、Tolkmitt, H. [1896] である。これらの他にローマンは、Rudolphi と Zörner の文献を挙げている。前者については、「Nach den Angaben von Minz, *Ergänzungsband II zur Z. f. Hw. F.*, S. 62.」という注記がある。後者については、「発行年の記載を欠く (o. J.)」とされている。私は両者について、さらなる調査を断念した。

Gottschalk, C. G. [1865] 以前に計画・予算を含む文献が存在することが、シュナイダーによって発見された。Schneider, D. [1999] は経営学史の論文であり、特別に計画・予算の文献史に限定されたものではないが、Fredersdorff, L. F. [1802] のなかに数値的な予算、生産計画、販売計画、財務計画、事前原価計算、さらに Soll からの Ist の差異に対する原因の分析があることを指摘している。

4.2 計画・予算の文献史に登場した文献のリスト

Rudolphi と Zörner の文献を除き、Lohmann, M. [1928] および Schneider, D. [1999] に登場した19世紀の文献のリストを、発行年の順に記載する。
Fredersdorff, L. F. [1802] *Praktische Anleitung zu einer guten Eisenhütten = Oeconomie, Verfertigung der Eisenhütten = Ertrags = Anschläge oder jährlichen*

Hütten=Etats und zur zweckmäßigen Einrichtung der Betriebs=und Handlungs=Rechnungen. Nebst einem Register, Pyrmont.

Gottschalk, C. G. [1865] *Die Grundlagen des Rechnungswesens und ihre Anwendung auf industrielle Anstalten, insbesondere auf Bergbau, Hütten- und Fabrikbetrieb*, Leipzig.

Tolkmitt, H. [1896] *Die Kalkulation im Geschäftsleben*, Leipzig.

V 原価計算の文献史

やはり Littleton, A. C. [1933] を点検することから始めるべきであろう。これを避けて会計史の領分に立ち入ることは礼を失しているように思われるからである。会計史の全般を対象とする Littleton, A. C. [1933] のなかに、原価計算の歴史を取り扱った二つの章がある。ドイツ固有の原価計算の代表的な文献史としては、Palicka, K. [1938] と Dorn, G. [1961] がある。両者において、原価計算の内容の区分が行われ、そして各区分ごとに19世紀の研究状況が描かれ、そして主要な文献が挙げられている。

5.1 リトルトンの空白

19世紀における原価計算の様相に対して、Littleton, A. C. [1933] はその第20章と第21章を当てている。リトルトンは原価計算を19世紀の産物、特に産業革命（工業化）の多くの結果のうちの一つであるとして、第20章において原価計算の起源となった19世紀前半の経営簿記の文献を、そして第21章において19世紀中葉において原価計算の展開を企てた文献を取り上げている。二つの章の区分は、発展段階の区分を基礎としている。前者は、「商業的な簿記実務から工場の原価発見への移行の年月を特徴づける、労働と原材料の会計に関する単純な問題」(Littleton, A. C. [1933] p. 322.) の時代であり、後者は、「原価配分における改善(原価計算)」(Littleton, A. C. [1933] p. 322.) の時代である。

前者においてはフランスの文献とイギリスの文献が紹介され、後者におい

ではイギリスの文献とアメリカ合衆国の文献が紹介されている。そこには、ドイツの文献は登場しない。リトルトン¹⁾は、他の箇所ではドイツの文献（たとえばシェーアとニックリッシュの文献）を取り上げているのであるが、原価計算の二つの章に関しては特段の理由も示さずに、ドイツの文献を取り上げない。以下の5.2と5.3の項を考慮して「リトルトンの空白」と呼んでも的外れではないであろう。

5.2 パリッカの文献史

ドイツの研究者による19世紀のドイツ原価計算の文献史を吟味したい。最初に取り上げるのは、パリッカの博士論文、Palicka, K. [1938]である。この著書は「19世紀における経営簿記」と「19世紀における工業原価計算」という二つの部分から構成されている。後者については、平林喜博氏による抄訳がある。

5.2.1 経営簿記の文献史

・簿記の形式の発展：ドイツでは複式簿記が普及した16世紀以降19世紀に至るまで、実務の分野では発展は休止したままであった。これに対して、この間に、簿記の文献の分野ではいくつかの改良と新形式の提案があった。19世紀に属するものとしてパリッカは、次の文献を挙げている。Jones, Ed. T. [1801]、Meisner, S. G. [1805]。

・工業簿記の発展および経営簿記と営業簿記との区分：工業簿記または工場簿記は、商品商業やその他の簿記と同様に、簿記の一般原則に基づくものであり、企業活動から生じる事業事象を勘定という形式を用いて把握する。工場簿記とその他の簿記との差異は、前者が工場の特殊な状況、すなわち内部の経営諸事象に対して簿記の一般原則を適用する点にある。工場簿記の枠内においては、経営簿記と営業簿記とが区分される。前者、すなわち経営簿記は、生産、貯蔵、輸送の計算、および管理の一部分の計算を引き受け、他方、営業簿記は、調達、販売、およびそれに基づく管理の一部分を引き受ける。パリッカは、経営簿記の史的展開を描いている。そこにおいて、パリッカ

は19世紀に属するものとして、次の文献を挙げている。Fort, C. D. [1845]、Lanzac, August [1842]、Otto, C. G. [1850]、Busch, A. [1854]、Gottschalk, C. G. [1865]、Schmidt, Louis [1868]、Ballewski, Albert [1877]。これらのうちフォルトの文献については第3版（ステロ版）の発行年を記載した。この第3版が現存しており、以下でも、統一して第3版の発行年である1845年を記載する。

・短期損益計算：年次損益計算および原価計算と並んで、より短期の総額的な損益計算を簡単な計算方法で行いたいという要求が間もなく出されるようになった。この問題に取り組んだものとして、パリッカは、次の文献を挙げている。Otto, C. G. [1850]、Busch, A. [1854]、Gottschalk, C. G. [1865]、Messerschmitt, A. [1882]。

・在庫簿記：経営簿記の初期における総額的な製造勘定から、間もなく材料が分離され、これに対する特別な有高勘定が設けられるようになった。大抵の経営においては、材料と補助材料の比較的大きな在庫が維持されなければならなかった。工場簿記の初期において、勘定プランのこの拡張はためらいがちに進められた。パリッカは関連するものとして、次の文献を挙げている。Otto, C. G. [1850]、Gottschalk, C. G. [1865]、Courcelle-Seneuil, J. G. [1868]、Ballewski, Albert [1877]。

・賃金簿記：パリッカは近代の工場の特徴の一つを、賃金という原価要素が強度に際立っている点に見出す。工場における労働者の顕著な増加は、19世紀の後半になって初めて目立つようになる。したがって、それ以前には、賃金簿記を考察した文献はほとんど存在しない。パリッカは賃金簿記に取り組んだものとして、次の文献を挙げている。Busch, A. [1854]、Gottschalk, C. G. [1865]。

5.2.2 工業原価計算の文献史

・工業原価計算の概念と生成：「工業原価計算の本質と目的は、給付単位に対する原価（経営による財の消費）の確定にある。簿記が原価を期間的に区画して加工するのに対して、原価の把握は単位に関連づけられる。個々の製

品に関する原価の計算は、いわゆる個別原価、量目原価、または直接的に計算可能な原価（生産材料、賃金のそれ）の正確な把握を前提とする。その配賦は困難なしに行われる。これに対して、共通原価、付加原価、または間接的に計算可能な原価（たとえば管理原価、エネルギー原価）は、正しい範囲内で近似的にのみ付加されることが可能であり、それゆえにこの原価の最高可能に正確な配賦に、原価計算の最も重要な課題の一つが存する」（Palicka, K. [1938] S. 29.）。パリッカによると、簿記と同様に、原価計算もまた商品商業にその起源をもっている。

初期の文献として、パリッカは、原価の分類を行った Jung, J. H. [1786]、さらに進んで原価の体系的分類を試みた Leuchs, J. M. [1804]、そして間接費の概念を用いた Fredersdorff, L. F. [1802] を挙げている。

パリッカによると、商品商業の原価計算から工業原価計算を取り出す発展過程は、Fort, C. D. [1845] から始まる。続いてパリッカは、次のような文献を挙げている。Lanzac, A. [1842]、Busch, A. [1854]、Heinisch, G. H. [1863]、Gottschalk, C. G. [1865]、Ballewski, A. [1877]、Messerschmitt, A. [1882]。

・材料費：「すべての工業原価計算の基礎としての材料と補助材料は、その払い出しと減少、消費と損失の正確な確定を必要とする。すでに1802年にフレダースドルフが製鉄所における材料と補助材料の把握に関して詳細な説明を行っている」（Palicka, K. [1938] S. 36.）。「工業の材料費計算は、商品商業の原価計算から出発して、その形式により広く影響を受けて、そして個々の製品単位の原価およびそこから測定される平均価値による期間原価の累積記録による材料損失と利子損失、作業屑の適切な把握の意味において発展し、精緻化された」（Palicka, K. [1938] S. 40.）。パリッカは Fredersdorff, L. F. [1802] に続いて、次のような文献を挙げている。Fort, C. D. [1845]、Lanzac, A. [1842]、Gottschalk, C. G. [1865]、Emminghaus, K. B. A. [1868]、Ballewski, A. [1877]、Messerschmitt, A. [1882]。

・労務費：「ドイツが19世紀において経験した、強いそして全般的な工業化

は、適切な労働力の不足と長期間にわたって闘わなければならなかった。他の職業（特に農業）からの転用、国内移住と著しい人口増はすでに18世紀末以降、工場の必要な労働者を供給していた。工業は19世紀の後半において初めてより強度に発展した」(Palicka, K. [1938] S.41.)。生産過程を部分労働へと分解する提案が行われ、労働時間が労働者問題として取り上げられた。これに関するものとして、パリッカは、次のような文献を挙げている。Emminghaus, K. B. A. [1868]、Busch, A. [1854]。

賃金計算の方式として、出来高賃金が導入された。パリッカによると、エミングハウスは出来高賃金の熱心な擁護者であった。Emminghaus, K. B. A. [1868] の他に、パリッカは、次のような文献を挙げている。Ballewski, A. [1877]、Courcelle-Seneuil, J. G. [1868]、Messerschmitt, A. [1882]。「19世紀末頃、機械建造工場において初めて、準備労働、生産労働、補助労働の正確な観察を通じて、厳密な出来高賃金計算へと到達することが試みられた」(Palicka, K. [1938] S. 44.)。

賃金支払いの方法(現物支給、プレミアム制、利益分配制度、賃金支払いの期間)、労働統制(労働時間、製品の数量と品質の統制)に関する文献の状況を取り扱った後(いくつかの文献が挙げられているが、他の項目で挙げられる文献と重複するので、ここでは割愛する)、パリッカは、労務費計算それ自体の状況に移る。ここでは、「考察の対象は、一方では個々の経営部門、工場、および製品に関連し、他方では賃金の性質に基づくところの、生産的賃金とそうでない賃金への分割、主要労働賃金と補助労働賃金への分割である」(Palicka, K. [1938] S. 47.)。関連するものとして、パリッカは、次のような文献を挙げている。Fort, C. D. [1845]、Lanzac, A. [1842]、Busch, A. [1854]、Ballewski, A. [1877]。

・間接費：「原価計算一般、特に工業原価計算の第一の最も困難な問題の一つは、正しい間接費の計算である」(Palicka, K. [1938] S. 49.)。パリッカによると、この問題の処理はさまざまに試みられた。間接費の範囲とメルクマールの確定、その計算と統制の方法が解決されるべき問題領域を構成した。こ

の問題を取り扱ったものとして、パリッカは、次の文献を挙げている。Leuchs, J. [1804]、Fort, C. D. [1845]、Busch, A. [1854]、Courcelle-Seneuil, J. G. [1868]、Ballewski, A. [1877]。

操業度が及ぼす原価構成に対する影響、および計算されるべき間接費率に対する影響を取り扱う文献がある。この問題はパリッカによると、19世紀後半の数十年において、しかも Messerschmitt, A. [1882] において初めて詳細に論じられた。しかし、この問題それ自体はもう少し早く認識されていた。その例として、Courcelle-Seneuil, J. G. [1868] が挙げられている。

原価計算において「間接費の最も重要な構成要素の一つとしての減価償却は、その計算的な把握と配賦において、方法的に著しい変化のもとに置かれていた」(Palicka, K. [1938] S. 56.)。関連するものとして、パリッカは、次のような文献を挙げている。Otto, C. G. [1850]、Gottschalk, C. G. [1865]、Courcelle-Seneuil, J. G. [1868]、Messerschmitt, A. [1882]、Schmidt, L. [1868]。

5.3 ドルンの文献史

ドルンの著書、Dorn, G. [1961] もまた、19世紀の原価計算に関する比較の詳細な文献史を含んでいる。かれは、財の消費、給付関連性、評価の三つを原価のメルクマールとして選び、そしてこれに照らして19世紀を、「工業原価計算の前段階」(Dorn, G. [1961] S. 21.) として特徴づける。19世紀の状況に関するかれの記述は、「原価計算における単位関連性と期間関連性」、「原価の把握と計算」、「原価計算における評価」という三つの項目から構成されている。ドルンの著書は平林喜博氏により邦訳されている。

5.3.1 原価計算における単位関連性と期間関連性

原価計算は、一方では給付、すなわち製品の単位に、他方では一定の期間に関連づけて行われることができる。前者においては単位原価計算が問題となり、後者においては期間原価計算が問題となる。

・単位原価計算：原価計算の起源となったのはドルンによると、単位原価計算である。ドルンはその先駆を、Klipstein, Ph. E. [1781]、Jung, Johann

Heinrich [1786]に見出す。工業化の時代以降において多くの文献が現れる。工業化以降のものとして、ドルンは、次のような文献を挙げている。Fort, C. D. [1845]、Ballewski, Albert [1877]、Roesky, Eduard [1878]、Messerschmitt, A. [1884]、Tolkmitt, H. [1894]。

・期間原価計算：単位原価計算の文献数と比較して、期間原価計算のそれは多くない。ドルンは、19世紀を期間原価計算の前段階とみなし、そして月次の計算を取り扱った、次のような文献を挙げている。Busch, Adolf [1854]、Messerschmitt, A. [1882]、[1884]。

5.3.2 原価の把握と計算

原価の把握と計算はドルンによると、原価計算の特質を写し出す第一級の意義をもつ問題である。ドルンは、文献に現れた原価概念が統一的不是なこと、原価種類を体系化する試みが存在すること、および原価を構成する材料費、労務費、間接費の把握と計算を取り扱った文献が存在すること、そして原価が発生する場所と経営内における給付の計算を取り扱った文献が存在することを指摘する。

・原価概念の非統一性：19世紀の文献のなかに、ドルンは、Kosten と Unkosten という語が用いられていることを指摘し、さらに原価と費用との混同を確認する。そして現代の原価計算へと連なる思考として、原価概念から経営と無縁な影響を除去しようとする試みが存在することに注目する。関連するものとして、ドルンは、次のような文献を挙げている。Tolkmitt, H. [1894]、Messerschmitt, A. [1884]、Ballewski, Albert [1877]、Gottschalk, C. G. [1865]、Fredersdorff, L. F. [1802]。原価を経営と無縁な影響から区画することを試みた文献として挙げられているのは、フレダースドルフのものである。

・原価の体系的な種類別計算の試み：ドルンによると、初期の文献を原価計算の視点から調査するとき、Jung, Johann Heinrich [1785]、Leuchs, Johann Michael [1804]においてすでに原価種類を分類する試みが行われていることを確認することができる。さらに Courcelle-Seneuil, J. G. [1868] のなかに

も確認することができる。

個別原価のうちで、材料と賃金の正確な把握は19世紀においてすでに重視されていた。これに対して、間接費は、原価計算の核心問題ともいえるべきものであるにもかかわらず、19世紀においては、その用語において、構成部分の理解において、乖離する見解が見出される。間接費の計算の基礎として用いられうる尺度については、19世紀の文献のなかに先駆的な試みがある。関連するものとして、ドルンは、次のような文献を挙げている。Gottschalk, C. G. [1865]、Ballewski, Albert [1877]、Messerschmitt, A. [1884]、Jung, Johann Heinrich [1786]、May, Johann Carl [1763]、Fort, C.D. [1845]、Busch, Adolf [1854]。

・原価部門計算の端緒：原価部門という視点を、ドルンは Ballewski, Albert [1877] のなかに見出し、そしてより明白に Gottschalk, C. G. [1865] のなかを確認している。

・経営内の給付計算に対する考慮：ドルンはこれを、Busch, Adolf [1854] のなかに見出している。

5.3.3 原価計算における評価

ドルンは原価計算における評価について、特に材料の評価について、実務の経験に基づいてさまざまな提案があったことを指摘している。具体的には、調達価値による評価、固定的な価格による評価、「正常価値」なるものによる評価、販売価格による評価の提案がそれである。関連するものとして、ドルンは、次のような文献を挙げている。Busch, Adolf [1854]、Ballewski, Albert [1877]、Gottschalk, C. G. [1865]。

5.4 原価計算の文献史に登場した文献のリスト

Palicka, K. [1938] と Dorn, G. [1961] に登場した文献のリストを、発行年の順に記載する。なお、平林喜博氏が両者の比較と一覧を原価計算について行っている（平林喜博 [1995年] 143-146ページ）が、以下に掲げる文献は Palicka, K. [1938] のうちの「経営簿記」の文献を含めたことにより、平林

氏の比較・一覧に登場するものよりも多くなった。

May, Johann Carl [1763] *Versuch einer allgemeinen Einleitung in die Handlungs-Wissenschaft, theoretisch und praktisch*. 2. Bände. Altona, neue vermehrte Auflage, 1770, Altona-Lübeck.

Klipstein, Ph. E. [1781] *Lehre von der Auseinandersetzung im Rechnungswesen*, Leipzig.

Jung, J. H. [1785] *Gemeinnütziges Lehrbuch der Handlungswissenschaften*, Leipzig.

Jung, J. H. [1786] *Anleitung zur Cameral-Rechnungswissenschaft*, Leipzig.

Jones, E. d. T. [1801] *Neuerfundene einfache und doppelte Buchhalterey*... Übersetzt und bearbeitete von Andreas Wagner, Leipzig.

Fredersdorff, L. F. [1802] *Praktische Anleitung zu einer guten Eisenhütten-ökonomie, Verfertigung der Eisenhüttenetragsanschlätze oder jährliche Hütten-etats und zur zweckmäßigen Einrichtung der Betriebs- und Handlungsrechnungen*, Pymont.

Leuchs, J. M. [1804] *System des Handels*, Nürnberg.

Meisner, S. G. [1805] *Die Kunst in drei Stunden ein Buchhalter zu werden*, Berlin.

Fort, C. D. [1845] *Die einfache und doppelte Buchhaltung in ihrer Anwendung auf gewerbliche Unternehmungen*, 3. Aufl., Leipzig.

Lanzac, August [1842] *Die doppelte und einfache Buchhaltung zum Selbstunterricht für Kaufleute und Fabrikanten*, Leipzig.

Otto, C. G. [1850] *Die Buchführung für Fabrik-Geschäfte*, Berlin.

Busch, A. [1854] *Die Organisation und Buchführung des Eisengießerei- und Maschinenbaubetriebes*, Nordhausen.

Heinisch, G. H. [1863] *Anleitung zur gewerblichen Buchhaltung*, 2. Aufl., Bamberg.

Gottschalk, C. G. [1865] *Die Grundlagen des Rechnungswesens und ihre*

Anwendung auf industrielle Anstalten, insbesondere auf Bergbau, Hütten- und Fabrik-Betrieb, Leipzig.

Courcelle-Seneuil, J. G. [1868] *Theorie und Praxis des Geschäftsbetriebes in Ackerbau, Gewerbe und Handel* (übersetzt von G. A. Eberbach), Stuttgart.

Emminghaus, K. B. A. [1868] *Allgemeine Gewerkslehre*, Berlin.

Schmidt, Louis [1868] *Die Buchführung in Fabriken*, Stuttgart/Leipzig.

Ballewski, Albert [1877] *Die Calculation für Maschinenfabriken*, Magdeburg.

Roesky, Eduard [1878] *Die Verwaltung und Leitung von Fabriken speciell von Maschinen-Fabriken unter Berücksichtigung des gegenwärtigen Standes der deutschen Industrie mit besonderer Bezugnahme auf die Eisenbranche*, Leipzig.

Messerschmitt, A. [1882] *Die Calculation im Maschinenwesen*, Essen.

Messerschmitt, A. [1884] *Die Calculation der Eisenconstructions, insbesondere der Brücken, Dampf- und Locomotivkessel, wie der Gerüstbauten*, Essen.

Tolkmitt, H. [1894] *Grundriß der Fabrik-Geschäftsführung*, Leipzig.

VI 組織の文献史

組織の分野の文献史が Frese, E. [1987] の緒論 Bにおいて描かれている。組織の定義を見よう。「組織理論におけるほど非常に多くの科学の視角から考察されそしてさまざまな方法論的用具の投入をもって研究される領域は他にはほとんど存在しない。この状況のもとでは、文献において『組織』という表現の多くの定義が指摘されることは驚くことではありえない。人が多様な概念的区画を離れ、そして組織理論の著作の問題関連的な記述に注意を集中するならば、人的な領域に限定される限り、研究対象における極めて大きな一致が確認できる。ほとんどすべての組織理論の記述の対象は、人的関係の分業を伴う目標志向的な行動システムである」(Frese, E. [1987] S. 29.)。このように定義された組織の実践と理論の歴史を、フレーゼは、五つの時代あるいは局面に分けているが、第3の時代までが本稿のテーマに関連する。三つの時代には、次のような見出しが付けられている。①1830/40年以前：

工業化以前における組織問題、②1840-1890年：工業発展の最初の局面における組織問題、③1890-1920年：科学的工場管理（テイラー主義）と企業全体の組織的把握。フレーゼは、経営史の研究である Kocka, J. [1969b] において描かれたシーメンス社の組織発展に対応させながら、組織の文献を整理する。本節では、フレーゼが参照した Kocka, J. [1969b] にも必要と思われる限りにおいて触れながら、フレーゼが挙げた組織の文献を確認したい。

6.1 1830/40年以前：工業化以前における組織問題

フレーゼは、工業化以前の実務の世界においてはほとんど発展することのなかった組織に対する問題意識に対応させて、「この時代において組織と経営の問題に関する出版物がほとんど見出されないことは驚くべきことではない」(Frese, E. [1987] S. 33.) という。注目すべき例外として、スコットランドの亜麻紡績工場の所有者である William Brown による一連の著作（1820年頃）を挙げている。

6.2 1840-1890年：工業発展の最初の局面における組織問題

初期の工業企業の生産領域における指揮構造の展開と特徴を、フレーゼは、Kocka, J. [1969b] に依拠して素描する。フレーゼは、シーメンス社の例をこの時代の典型とみなし、そして同社において「組織の活動の重点が技術的・生産経済的な領域にあった」(Frese, E. [1987] S. 44.) ことを指摘する。「生産活動の階層的な調整の規則づくりが給付能力ある組織構造の展開を巡る努力の出発点となった。商事領域の構造化はこれに対して、なるほど組織体制を技術的領域と商事領域とに二分することはすでに比較的早期に確認できるが、後者に対してははるかに少ない注意しか払われなかった」(Frese, E. [1987] S. 44.)。

この時代の文献においては、「実践の問題—生産領域の組織—に関する痕跡は、極めて限定的に見出されるのみである。いずれにせよ、経営組織の問題に関する最初の論及は、台頭する工業経営、すなわち『工場』の問題に強

く方向付けられていることを確認することができる」(Frese, E. [1987] S. 45.)。

工場の組織問題を取り扱った最初の著者の一人として、フレーゼは、「なるほど『組織』概念の使用のもとにおいてではないが」(Frese, E. [1987] S. 45.)とした上で、エミングハウスの著書、Emminghaus, K. B. A. [1868] を挙げる。その主要問題とみなされるのは、経営規模の拡大に対応する統一的な指揮(指揮の集権化)であり、権限の委譲の問題が取り扱われている。フレーゼは Emminghaus, K. B. A. [1868] と対比させて、Haushofer, M. [1874] を取り上げる。そして後者のなかに、「本質的に見て、より包括的」(Frese, E. [1987] S. 47.) と評価することのできる組織研究を見出す。特に「エミングハウスにおいて組織の概念が登場しない一方で、ハウスホーファーにおいては、今日支配的な組織概念の本質的な要素を含む定義が現れている」(Frese, E. [1987] S. 47.) 点を評価する。さらに「ハウスホーファーは、組織の豊かな個別問題を論じている」(Frese, E. [1987] S. 47.) という。具体的には、職能領域の明確な区画、職能に伴う課題と権限、職位の記述、職能遂行の構成要素(仕組み、対象、空間、時間)、労働の分割と分割された労働の再統一、個々の労働の時間的な配列などに関する記述がそれである。Emminghaus, K. B. A. [1868] に対比させた Haushofer, M. [1874] に関する学説研究については、岡本人志 [1985年] (185-210ページ)を参照していただきたい。私は、二つの文献が1873年恐慌の前の文献と後の文献であることを意識して、両者の差異を抽出することに努めている。

経済学者であるエミングハウスおよびハウスホーファーと並んで、「技師もまた工業、工業経営における組織の問題に関する議論の、より強い提唱者になる」(Frese, E. [1987] S. 48.)。その例として、フレーゼは、次の二つの文献を挙げている。Roesky, E. [1878]、Redl, E. [1900]。前者では、「とりわけ明確な権限の区画と管轄の器官の構成」(Frese, E. [1987] S. 48.)が取り上げられている点に注目し、後者については、現代でもなお妥当性を主張し得る『『組織』概念の定義が注目に値する』(Frese, E. [1987] S. 48.) という。

6.3 1890-1920年：科学的工場管理（テイラー主義）と

企業全体の組織的把握

この時代における実践について、フレーゼは、次のようにいう。「工業発展の最初の局面においては、生産領域の組織の規則づくりが中心に立ったのに対して、19世紀の最後の10年間に於いて、たいていの大企業は重点の置き換えを行った。なるほど技術的・生産経済的な領域は依然として組織の構造化措置の対象であり、20世紀の20年代にまで達する『科学的管理』の影響について考えるとき、この領域における活動の集約化について語る事ができるであろう。しかしながら、企業者の関心は、他の企業領域に対する組織面での解決の促進を通じて主張された。特別な重要性はその場合、『商事的管理』、『販売』、および企業指揮に向けられた」(Freese, E. [1987] S. 64.)。実務においては、商事的な領域への関心の拡大とその組織の規則づくりが行われたのである。これに対して、文献については、フレーゼは、次のように記している。「世紀の転換期（19世紀から20世紀への……岡本）の頃、ドイツ語圏においては、主として『工場組織』という表題のもとに、その後の30年間における組織問題に関する議論にとって典型的となった出版物が登場する」(Freese, E. [1987] S. 70.)。「これらの出版物は特徴的なまでに、実践的な問題設定によって規定されており、そして具体的な解決策の展開に向けられた。理論的なコンセプトの展開を巡る努力はこれに対して、背後に退いている」(Freese, E. [1987] S. 70.)。関連するものとして、フレーゼは、20世紀に入って輩出した、工場経営の組織に関する多くの文献を挙げているが、これについては、本稿のテーマの外にあるので割愛する。また、20世紀に入ってから公にされるようになった理論的性格をもつ文献も挙げられているが、これも同様の理由から割愛する。

6.4 組織の文献史に登場した文献のリスト

Freese, E. [1987] に登場した組織に関する19世紀の文献のリストを、発行年の順に記載する。

Emminghaus, K. B. A. [1868] *Allgemeine Gewerkslehre*, Berlin.

Haushofer, M. [1874] *Der Industriebetrieb. Ein Handbuch*, Stuttgart.

Roesky, E. [1878] *Die Verwaltung und Leitung von Fabriken speciell von Maschinen-Fabriken unter Berücksichtigung des gegenwärtigen Standes der deutschen Industrie mit besonderer Bezugnahme auf die Eisenbranche*, Leipzig.

Redl, E. [1900] *Elemente der Organisation und Administration industrieller Unternehmungen*, Leipzig/Wien.

VII おわりに

経営学史の通説が商科大学設立以前の19世紀を浅薄化・衰退という語をもって特徴づけ、そしてわずか4冊の文献ではあるが希望の光として評価しながら、これらを例外的なものと決めつけたのに対して、経営史のなかの文献資料、および計画・予算の文献史、原価計算の文献史、組織の文献史は全体として、驚くほど豊饒な19世紀の姿を描き、驚くほど多くの文献を取り上げていることが明らかになった。第3節以降の成果を総括したい。

①問題志向的な文献分布の状況という視点から総括する。

第1に、原価計算の文献史が最も多くの文献を取り上げていた。私たちは、19世紀のドイツにおける多くの文献が原価計算あるいは原価の問題を内容として含むものであることを読み取ることができる。この問題を抜きにして19世紀のドイツ経営学史について語ることはできないであろう。

第2に、経営史のなかの文献資料、計画・予算の文献史、原価計算の文献史、組織の文献史のうち、複数のものにおいて取り上げられた文献が存在する。

四者すべてにおいて登場した文献は存在しない。

三者において登場した文献は四つある。Gottschalk, C. G. [1865] が経営史、計画・予算の文献史、原価計算の文献史において取り上げられ、Emminghaus, K. B. A. [1868] が経営史、原価計算の文献史、組織の文献史において取り上げられ、Roesky, E. [1878] が経営史、原価計算の文献史、組織の文

献史において取り上げられ、そして Tolkmitt, H. [1894] が経営史、計画・予算の文献史、原価計算の文献史において取り上げられていた。

二者において登場した文献は二つある。Redl, E. [1900] が経営史と組織の文献史において取り上げられ、Fredersdorff, L. F. [1802] が計画・予算の文献史と原価計算の文献史において取り上げられていた。

このような問題志向的な文献分布の総括から、私たちは、原価計算と管理・組織（あるいは組織）を包摂する文献、原価計算と計画・予算を包摂する文献などが存在すること、換言すると、原価計算に加えて組織、あるいは原価計算に加えて計画・予算を論述する文献が存在することを読み取ることができる。何らかの総合的、包括的な問題内容を盛り込んだ文献が19世紀において存在していたと考えてよいであろう。私は、個別の分野に委ねられてきた文献研究を、もう一度文献それ自体に立ち戻って、経営学史の手によって再構成することが必要であると考えている。

②時代区分という視点から総括する。

第1に、リトルトンによる時代区分があった。かれは原価計算の歴史について、フランス、イギリス、アメリカ合衆国における展開を視野において、商業簿記から工場原価発見への移行の時代と原価配分の原価計算の時代とを区分した。

第2に、経営史における時代区分があった。パイオニアの時代（1830年代なかごろから1870年代初めまで）、大恐慌と企業組織の文献の生成（1873年以降）、大経営と指揮組織（1870年代以降）、一般組織論へのアプローチ（1900年頃以降）。

第3に、組織の文献史における時代区分があった。工業化以前（1830/40年以前）、工業発展の最初の局面（1840-1890年）、科学的工場管理と企業全体の組織的把握（1890-1920年）。

このような時代的な状況からする区分の学説、そしてそれらが描出した時代ごとの様相から、私たちは、何らかの時代区分が必要であることを理解することができる。もちろん、時代区分それ自体に問題がないわけではない。

しかしながら、時代あるいは局面による区分が「膨大な素材の構造化を容易にするために最適の方法」(Frese, E. [1987] S. 37.)であることも確かである。

経営史の時代区分と組織の文献史における時代区分との間に、類似の分野を視野に置いているにもかかわらず、差異があることに気付く。両者はともに管理・組織を中心とする文献研究であるが、前者が1873年の恐慌に注目して、その前と後とを区分したのに対して、後者は1890年をもって、その前と後とを区分した。両者が取り上げた Roesky, E. [1878] の位置づけがポイントになる。レスキーの文献には、恐慌の原因の一つとしての工場の不完全な管理という認識があり、かれは、この認識に基づいて管理・組織の分野を含む著作に取り組んだ。1873年の恐慌が組織研究を促す要因の一つになったと理解してよい。そしてフレーゼが組織の文献史において対置させた Emminghaus, K. B. A. [1868] と Haushofer, M. [1874] との差異を想起するとき、私は、経営史が注目した1873年を採り、その前と後とを区分する方に賛同したい。

リトルトンの区分は、フランス、イギリス、アメリカ合衆国における原価計算に関するものであったが、ドイツにおける商業簿記から工場簿記への発展、原価計算固有の展開を理解するための拠り所を与えてくれている。パリッカとドルンの文献史から、材料費と労務費の計算が比較的早期に始まっていること、そして操業度が及ぼす原価構成に対する影響と間接費率が19世紀の後半、特に Messerschmitt, A. [1882] において初めて詳細に論じられたことを理解することができた。一方における Fort, C. D. [1845]、Otto, C. G. [1850] と他方における Messerschmitt, A. [1882]、Tolkmitt, H. [1894] とをパリッカとドルンの文献史を踏まえて対置するとき、両者の間には明らかに差異が、つまりリトルトンの区分基準に類する差異が認められる。後者では、原価の分野における規則性あるいは法則性の発見と適用が主要な関心テーマとなっている。私は、1850年と1882年の中間のどこかにおいて時代区分することが可能であり、そして発展の様相を的確に捉えるためには区分すること

が必要であると考えている。

計画・予算の文献史が発見した最古の文献は工業化以前の時代に属する Fredersdorff, L. F. [1802] であり、そして Gottschalk, C. G. [1865]、Tolkmitt, H. [1894] が続く。何らかの時代区分をするべきか否かは、計画・予算の文献史からは導き出されない。ただし、他の問題、すなわち原価計算および組織との関連を視野において区分を行うという可能性は残されている。

先行する時代区分に関する議論、しかも個別の分野における議論を踏まえて、私は、大雑把ではあるが1873年を基準として、その前と後とを区分して、19世紀の文献資料を整理する作業に取り組んでいる。

③最後に、文献の所在状況について一言述べたい。私は、約40年間にわたって文献を収集してきた。当初は偶然によって発見することが多かったが、近年ではインターネットを通じた組織的な収集が可能になった。本稿に登場した文献資料のうちの多くをすでに収集し、読み進めている。しかし、文献のうちにはすでに失われているものもある。たとえば Ballewski, A. [1877] については、その存在を未だ確認することはできていない。さらに、たとえば Roesky, E. [1878] のように最近40年間に於いて失われたものもある。商科大学設立以前に発行された文献資料の収集は困難になりつつあり、その保存という課題に対して真剣に、しかも組織的に取り組むべき時代がすでに到来しているように思われる。私は、商科大学パラダイムからの脱却を提唱する本稿が19世紀の文献資料の保存に寄与できることを願っている。

(筆者は大阪市立大学名誉教授)

参考文献

- Dorn, G. [1961] *Die Entwicklung der industriellen Kostenrechnung in Deutschland*, Berlin (Duncker & Humblot). 平林喜博訳『ドイツ原価計算の発展』同文館、昭和42年。
- Frese, E. [1987] *Grundlagen der Organisation. Die Organisationsstruktur der Unternehmung*, 3. neu bearbeitete Aufl., Wiesbaden (Betriebswirtschaftlicher Verlag Dr. Th. Gabler GmbH.).
- Gutenberg, E. [1958] *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, Wiesbaden (Betriebswirtschaftlicher Verlag Dr. Th. Gabler). 池内信行監訳、杉原信男、吉田和夫訳『経営経済学入門』千倉書房、昭和34年。

- Klein-Blenkers, F. [1996] *Courcelle-Seneuil · Emminghaus · Lindwurm als Vorläufer der neuen Betriebswirtschaftslehre in der zweiten Hälfte des 19. Jahrhunderts*, Köln (Wirtschaftsverlag Bachem).
- Kocka, J. [1969a] Industrielles Management : Konzeptionen und Modelle in Deutschland vor 1914, in: *Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, Bd. 56, S. 332-372.
- Kocka, J. [1969b] *Unternehmensverwaltung und Angestelltenschaft am Beispiel Siemens 1847-1914*, Stuttgart (Klett).
- Littleton, A. C. [1933] *Accounting Evolution to 1900*, New York (Russell & Russell). 片野一郎訳『会計発達史』同文館、昭和27年。
- Löffelholz, J. [1935] *Geschichte der Betriebswirtschaft und der Betriebswirtschaftslehre*, Stuttgart (C. E. Poeschel).
- Lohmann, M. [1928] *Der Wirtschaftsplan des Betriebes und der Unternehmung: die kaufmännische Budgetrechnung*, Berlin (Leopold Weiss).
- Palicka, [1938] *Betriebsbuchhaltung und industrielle Selbstkostenrechnung seit 19. Jahrhundert*, Leipzig (Druck von Alexander Edelmann). 平林喜博抄訳「19世紀ドイツの工業原価計算—バリッカ『19世紀ドイツの経営簿記と工業原価計算』1938年抄訳—」、平林喜博『原価計算の基本問題』森山書店、第7章。
- Rosemeier, K. [1993] *Der Einfluß von Staat, Gesellschaft und Privatbereich auf die Behandlung betriebswirtschaftlicher Probleme in der Literatur der alten Betriebswirtschaftslehre bis 1898*, Köln (Wirtschaftsverlag Bachem).
- Schneider, D. [1999] Geschichte der Betriebswirtschaftslehre, in: Lingenfelder, M. (Hrsg.): *100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland*, München (Verlag Franz Vahlen), S. 1-29.
- Seiffert, R. [1926] Betriebswirtschaftslehre. ihre Geschichte, in: *Handwörterbuch der Betriebswirtschaft*, Stuttgart (C. E. Poeschel Verlag), Erster Band, Sp. 1198-1220. 岡田昌也訳「経営経済学、その歴史」(一)、(二)、(三)『甲南経営研究』第19巻第3号、昭和53年、同第4号、昭和54年、第20巻第1号、昭和54年。
- Weber, E. [1914] *Literaturgeschichte der Handelsbetriebslehre*, Tübingen (Verlag der H. Laupp'schen Buchhandlung).
- 平林喜博 [1995年]『原価計算の基本問題』森山書店。
- 岡本人志 [1985年]『経営経済学の源流』森山書店。